

「大阪都構想」やめて現行制度で改革を

大阪広域戦略協議会を設置し戦略・政策を統一すべき



質問する奴井幹事長

奴井和幸幹事長（堺市北区選出）は2月27日に開かれた定例府議会で代表質問に立ち、大阪都構想について、大阪広域戦略協議会を設置し、知事、大阪市長、議員の参画のもとで戦略・政策を統一し、現行制度で可能な改革を進めるべきだと主張。成長戦略、財政と緊急経済対策などについて松井一郎知事に質した。

大阪都構想

●府市統合本部に議員の参画を

【奴井幹事長】大阪府・大阪

大阪都構想の目的について、知事は広域行政の一元化・二重行政の解消と住民自治の強化をあげているが、我が会派は大阪広域戦略協議会を設置し、府市の連携で戦略・政策を統一することを提案。住民自治の強化については当面、住民投票で区長を選ばず公選とし大阪市会に各区単位の常任委員会を設置することを提案してきた。大阪都構想よりも現実的で①スピーディーな改革②大阪の再生を加速③道州制へのスムーズな移行の3点で優れている。現行制度で可能な改革を今すぐ進めるべきだ。

成長戦略

●成長に向けては制度よりも中身

2月定例会 代表質問で奴井和幸幹事長

協議会には我が会派の議員は参加してきた。今できることは既に取り組んでいるというなら、あえて努力と時間をかけて制度を変えなくとも現行制度のままできるということではないのか。

【奴井幹事長】松井知事らは大都市制度に問題があると言っているが、我々は成長戦略を進めるためには制度よりも中身、成長に向けてどんな取り組みを進めるかが重要と考えている。大阪の成長戦略が一本化されたが、府市統合本部でどのような議論をしてきたのか。今回の緊急経済対策は千載一遇のチャンスであり、これを生かした取り組みをすべきだが、どう判断されたのか。25年度当初予算に成長戦略推進をどう盛り込んだのか。

【知事】成長戦略の重要な柱である都市魅力創造戦略などについて議論し、大阪観光局の設置やシンボルイヤーに向けた効果的なイベント展開、大阪都心部エリアの再生などを盛り込んだ。防災・減災、都市の安全・安心の確保と併せて連

【知事】府市統合本部で私と橋下市長が同じ思いで進めている。第一回法定協議会が拙速だと言われるが、統一地方選から2年もかかった。

【奴井幹事長】我々は府市統合本部に議員も参画をさせてくれと主張してきた。そうすれば議論が深まるのではないか。

統立交差事業など成長を支える都市機能の高度化などに取り組んだ。当初予算には総合特区を活用した産業活性化や都市魅力創造のための基盤づくり、創エネ、省エネ支援などを重点的に配分した。

【奴井幹事長】平成22年度と25年度の予算を比較すると、バイオ・環境・新エネルギー関連は1億8000万円から1億3000万円に減っており、その他産業主要事業は軒並み減額されているが、これで、目標は達成できるのか。

【知事】先導的な事業はすでに完了しているので、再構築している。

【奴井幹事長】大阪都の方が効果的に成長が実現できるという理由を具体的に示すべきだ。

【知事】府市統合本部で一本化したプロジェクトをしている。今やっていることを

恒久的にやれる制度にするために制度改正が必要だ。

私立学校の耐震化

●補助金減額納得できない

【奴井幹事長】耐震化を進めることは、児童生徒の命に関わる問題だ。耐震化を促進するという観点からも、我が会派が主張するように、58万円以上の授業料を求めた学校については適切な保護者負担を求めることができるよう改めるべきだと考える。

【知事】授業料が58万円を超える部分については保護者の負担を求めないことが、私立高校生等に対する授業料無償化制度の根幹で、27年度までの5年間は制度を継続する。

【奴井幹事長】大阪の私立学校の耐震化率は68.1%と公立の78.2%に対して大変遅れている。私立学校645

校のうち耐震化に取り組んだ学校は386校あり、すでに耐震化に取り組んだことから補助金が減額されるというもので、納得できない。耐震化の促進には、経常費補助金の予算枠ではなく、別枠で予算を確保すべきではないか。

【知事】まずは設置者責任で対応すべきものであり、別枠の予算措置は行わなかった。3年間の緊急的な取り組みとして、私学団体の理解を得たうえで、私立学校全体の相互協力により、経常費補助金の予算の枠内で重点的に配分する。

【商工労働部長】安全運行パトロールの事業費にはトラック協会の過去の府補助金由来の基金を充てていたため、補助金予算案は約3億3000万円となった。交付は法律の趣旨を踏まえている。政令で定める算定基準額と大きな違いが出た理由は、事業を精査したこと、中央団体出せん金に府がその用途に用いることがないことから補助対象と認めなかったことによる。

●府トラック協会への補助金少なすぎる

【奴井幹事長】大阪府トラック協会の補助金について

国の緊急経済対策を生かし切れていない

財政と緊急経済対策

府の25年度予算編成

●太陽光パネル設置などの補助事業に予算を

【奴井幹事長】25年度予算案は昨年度と比較すると総額で1244億円もの大幅な減となっている。特に建設事業（1514億円）は昨年度（1763億円）と比べて249億円もの大幅な減額になっており、緊急経済対策の目的を踏まえていない。

【知事】防災対策や府民の安全・安心の確保、都市基盤の高度化など緊急性、必要性が高い施策を重点的に計上しており、国の経済対策の趣旨に合致するものだ。

【奴井幹事長】この経済対策によって、どれだけ府の負担が軽減されたのか。

【総務部長】地域の元気臨時交付金180億円が見込まれ、その分、府の負担が軽減される。

【奴井幹事長】180億円余りも負担が浮いたのであれば、密集市街地や環境・エネルギーなど必要な施策に大胆に予算を投入し、太陽光パネルや蓄電池などの補助事業に予算を投入すべきだ。

【知事】非常に厳しい財政状況が何年も続いており、財政調整基金を取り崩してなんとか編成できた。太陽光パネル設置などについては来年度から融資制度を拡充し、創エネ・省エネには積極的に援助する。

【奴井幹事長】当初予算にはタウン管理財団からの寄付金

80億円を歳入に見込んでいるが、減債基金の積み立て不足額の解消に充てるべきだ。

【知事】積み立て不足に係る320億円の復元を含めて必要な積み立てを行っており、追加積み立ては考えていない。

